



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <https://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画管理 本部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	78,008	1.0	3,711	1.2	3,686	6.3	2,745	22.1
2025年3月期	77,256	4.3	3,666	16.1	3,468	9.4	2,248	15.7

(注) 包括利益 2026年3月期 3,493百万円 (50.2%) 2025年3月期 2,326百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	539.03		12.6	9.8	4.8
2025年3月期	418.12		11.1	9.7	4.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,941	22,431	57.6	4,526.50
2025年3月期	36,194	21,040	58.1	3,938.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,431百万円 2025年3月期 21,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,832	3,102	1,584	1,521
2025年3月期	4,532	3,374	1,053	376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		60.00		60.00	120.00	641	28.7	3.1
2026年3月期		65.00		95.00	160.00	791	29.7	3.6
2027年3月期(予想)		85.00		87.00	172.00		30.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	4.3	1,870	5.1	1,830	3.7	1,380	1.4	286.58
通期	81,300	4.2	3,840	3.5	3,800	3.1	2,750	0.2	571.10

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	5,740,000 株	2025年3月期	5,740,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	784,476 株	2025年3月期	397,560 株
期中平均株式数	2026年3月期	5,092,649 株	2025年3月期	5,377,575 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,021	59.4	2,641	77.0	2,773	75.8	2,822	75.2
2025年3月期	14,814	249.2	11,458	958.3	11,447	946.4	11,382	1,049.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	554.29	
2025年3月期	2,116.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,240	19,691	69.7	3,973.68
2025年3月期	26,375	18,257	69.2	3,417.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,691百万円 2025年3月期 18,257百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、燃料価格の高止まりや、輸送資材の仕入れ単価の高騰を中心にコスト負担が引き続き増加するなど、依然として取り巻く環境は厳しく、加えて、米国の関税政策や中東の地政学的リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2025年度から新たに「中期経営計画2025-2027」をスタートさせ、4つの営業方針である、「LNJEX」、「独自商品の拡販」、「国際物流事業」、「EC物流事業の拡充」を中心とした営業活動の推進により営業収益の拡大を進めるとともに、車両の適正配置など輸送体制の見直しと強化や、業務のIT化効率化による収益力の強化に取り組んでまいりました。

「中期経営計画2025-2027」の策定にあたり、当社グループの強みである全国を網羅した輸送ネットワークと多様な輸送モードを活用し、お客様が抱える物流課題に対応するLNJグループの輸送サービスについて、強みやサービス内容の意味を込め「LNJEX」と名称を設定しました。特に、LNJグループが得意とするJRコンテナ輸送・トラック輸送・フェリー輸送などによる長距離輸送において、労働時間規制、改正物流法への対応策としてモーダルシフトやスイッチ運行を提案するなど、「LNJEX」により、お客様に最適な輸送サービスを全国エリアで提供することで全国での貨物取り扱いの拡大を推進してまいります。

加えて、当社独自商品であるDDロジによるコスト削減・省力化・CO2削減を実現する物流改革の提案や、DDパレットを使用した農産品、海外輸送の取り扱いを拡大するとともに、「さくらボックス」による単身向け引越サービスを提供する引越事業の拡販、国際物流事業への本格参入、EC物流事業の強化、輸送力維持強化のための料金改定の推進などにより収益目標の達成を目指してまいります。

これらの営業面における取り組みに加え、当社グループでは、人財投資を強化する方針のもと、処遇改善や社内制度の整備を進めてまいりましたが、2025年度は、4月より大卒初任給の35万円への引き上げを実施いたしました。この水準は、同業他社のみならず、大手優良企業と比較しても高い水準となりますが、当社グループの将来を担う優秀な人財を確保するための施策であり、大卒初任給の引き上げ、および2024年度に引き続き実施しているグループ従業員の更なる処遇改善は、当社グループの事業拡大に向けた必要な先行投資と位置付けております。「中期経営計画2025-2027」に基づき、さらなる事業拡大に向け、多様な人財を確保する体制の構築を図ってまいります。

当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	77,256	78,008	752	1.0
営業利益 (百万円)	3,666	3,711	45	1.2
経常利益 (百万円)	3,468	3,686	217	6.3
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,248	2,745	496	22.1

当連結会計年度の営業収益は、東日本地区の(株)LNJ小泉における取引関係見直しによる減収、および農産物をはじめとした例年のない猛暑による取り扱い数量の減少などによる減収影響があったものの、大手取引先の取り扱い数量の増加影響などにより、前年同期比7億52百万円増(+1.0%)の780億8百万円となりました。利益面については、2024年度まで行ってきた人財投資の取り組みを拡大したことによる費用増加影響があるものの、上記の増収効果等により営業利益は前年同期比45百万円増(+1.2%)の37億11百万円となりました。また、経常利益は受取補償金の計上や営業外費用の減少等により前年同期比2億17百万円増(+6.3%)の36億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却等により前年同期比4億96百万円増(+22.1%)の27億45百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、以下のとおりです。

<北海道地区>

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	22,380	22,058	△322	△1.4
セグメント利益 (百万円)	874	743	△130	△15.0

<東日本地区>

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	32,609	32,008	△600	△1.8
セグメント利益 (百万円)	1,638	1,917	279	17.0

<西日本地区>

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	18,468	20,181	1,712	9.3
セグメント利益 (百万円)	658	623	△34	△5.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から27億46百万円増加し、389億41百万円となりました。この主な要因は、大手取引先の取り扱い数量の増加に伴い車両投資を進めたことによるものです。また、負債は、上記車両投資や自己株式取得のための借入金増加などにより、前連結会計年度末から13億55百万円増加し、165億10百万円となりました。これらの結果、純資産は224億31百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.5ポイント低下し、57.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、58億32百万円（前年同期は45億32百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益40億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は、31億2百万円（前年同期は33億74百万円の支出）となりました。主な要因は、売上拡大に向けた車両の増車や代替えの推進などに伴う有形固定資産の取得による支出35億71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は、15億84百万円（前年同期は10億53百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から11億45百万円増加し、15億21百万円となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、賃金や雇用情勢の改善や企業の設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調が期待されるものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰および、燃料・資材の安定的な調達への懸念は、事業活動における不確定要素となっております。また、世界的なサプライチェーンの混乱による物価上昇に伴うさらなる輸送資材の高騰や、消費動向の変化など、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下で、「中期経営計画2025-2027」の2年目である2026年度は、計画の達成に向けた実行を加速させる年と位置づけ、営業方針に沿った積極的な営業活動を推進するとともに、中期経営計画の投資方針に基づき、設備投資による売上拡大の基盤を強化いたします。

①L N J福岡センター（仮称）建設

2026年4月、福岡県糟屋郡粕屋町において「L N J福岡センター（仮称）」を着工いたしました。2027年1月の稼働開始を予定しており、九州⇄関西⇄関東を結ぶ輸送ネットワークを強化することで、当社グループの強みである全国エリアを対象とした輸送サービス「L N J E X」を推進するとともに、保税蔵置場の設置等により需要が高まる国際貨物の取り組みを推進してまいります。

②定温物流拡大に向けた体制整備

記録的な猛暑や顧客ニーズの多様化に対応するため、2026年度より、北海道内での定温物流体制を強化いたします。全道で定温輸送対応車両を増車するほか、札幌圏の主力拠点である「大谷地流通業務団地」に位置する大谷地倉庫の定温エリアを拡大し、気候環境に最適化した物流サービスを拡充します。

これらの取り組みにより、「L N J E X」による事業領域の拡大を図るとともに、DDロジ、さくらスマイル引越事業などの当社グループの独自商品の拡販、国際物流事業、E C物流事業の強化、輸送力維持強化のための料金改定の推進などにより、営業収益目標の達成を目指します。加えて、引き続き内製化による自社輸送能力の強化とI T化効率化により業務改善効果を創出することで、収益力の強化を実現してまいります。

また、持続的な成長の源泉である人財への投資を強化する方針のもと、2025年度より実施した大卒初任給35万円への引き上げや、これまで行ってきたグループ従業員の処遇改善により、優秀な人財の確保と組織力の向上を図るとともに、「中期経営計画2025-2027」および、事業目標である「2030年度までに連結売上高1,000億円を実現する」を達成すべく、事業拡大に向けた取り組みを推進してまいります

(連結業績予想)

営業収益	813億円
営業利益	38億40百万円
経常利益	38億円
親会社株主に帰属する当期純利益	27億50百万円

尚、上記の業績予想は本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、利益水準を鑑み、普通配当として1株当たり95円を予定しております。これにより当期における1株当たりの年間配当金は、中間配当金65円と合わせて160円となります。

また、次期の配当金につきましては、「中期経営計画2025-2027」に基づき、株主の皆様への利益還元を強化する内容とし、1株当たり中間配当として85円、期末配当として87円、合計172円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377	1,522
受取手形	151	76
電子記録債権	504	249
営業未収入金及び売掛金	8,614	7,785
棚卸資産	223	184
その他	1,175	1,320
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,045	11,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,249	13,438
減価償却累計額	△10,354	△10,596
建物及び構築物 (純額)	2,894	2,841
機械装置及び運搬具	18,423	20,210
減価償却累計額	△9,111	△9,897
機械装置及び運搬具 (純額)	9,312	10,313
土地	7,505	7,548
リース資産	123	175
減価償却累計額	△56	△61
リース資産 (純額)	67	113
その他	2,046	2,552
減価償却累計額	△1,554	△1,539
その他 (純額)	491	1,013
有形固定資産合計	20,272	21,830
無形固定資産	583	790
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	2,929
繰延税金資産	214	226
差入保証金	1,528	1,540
その他	543	565
貸倒引当金	△87	△79
投資その他の資産合計	4,293	5,181
固定資産合計	25,149	27,801
資産合計	36,194	38,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金及び買掛金	4,718	5,038
短期借入金	3,370	4,940
リース債務	24	39
未払法人税等	913	601
役員賞与引当金	28	69
その他	2,554	2,729
流動負債合計	11,610	13,419
固定負債		
長期借入金	2,393	1,463
リース債務	49	86
繰延税金負債	221	537
役員退職慰労引当金	338	413
退職給付に係る負債	334	371
資産除去債務	52	52
その他	154	164
固定負債合計	3,543	3,090
負債合計	15,154	16,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	700	725
利益剰余金	19,519	21,623
自己株式	△766	△2,253
株主資本合計	20,453	21,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	1,335
その他の包括利益累計額合計	586	1,335
純資産合計	21,040	22,431
負債純資産合計	36,194	38,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	77,256	78,008
営業原価	70,012	70,758
営業総利益	7,244	7,249
販売費及び一般管理費	3,577	3,538
営業利益	3,666	3,711
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	65	80
寮収入	46	50
受取補償金	7	90
その他	96	119
営業外収益合計	215	342
営業外費用		
支払利息	53	76
寮支出	181	198
車両売却除却損	98	66
和解金	63	—
その他	16	26
営業外費用合計	413	368
経常利益	3,468	3,686
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	286	446
特別利益合計	286	446
特別損失		
固定資産除売却損	66	65
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	66	74
税金等調整前当期純利益	3,688	4,057
法人税、住民税及び事業税	1,458	1,350
法人税等調整額	26	△38
法人税等合計	1,485	1,312
当期純利益	2,203	2,745
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△44	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,248	2,745

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,203	2,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	748
その他の包括利益合計	122	748
包括利益	2,326	3,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,370	3,493
非支配株主に係る包括利益	△44	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	592	17,919	△406	19,105
当期変動額					
剰余金の配当			△648		△648
親会社株主に帰属する当期純利益			2,248		2,248
自己株式の取得				△360	△360
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		108			108
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	108	1,600	△360	1,348
当期末残高	1,000	700	19,519	△766	20,453

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464	464	245	19,814
当期変動額				
剰余金の配当				△648
親会社株主に帰属する当期純利益				2,248
自己株式の取得				△360
自己株式の処分				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				108
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	122	122	△245	△122
当期変動額合計	122	122	△245	1,225
当期末残高	586	586	—	21,040

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	700	19,519	△766	20,453
当期変動額					
剰余金の配当			△641		△641
親会社株主に帰属する当期純利益			2,745		2,745
自己株式の取得				△1,557	△1,557
自己株式の処分		24		70	95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	24	2,104	△1,486	642
当期末残高	1,000	725	21,623	△2,253	21,096

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	586	586	—	21,040
当期変動額				
剰余金の配当				△641
親会社株主に帰属する当期純利益				2,745
自己株式の取得				△1,557
自己株式の処分				95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	748	748		748
当期変動額合計	748	748	—	1,390
当期末残高	1,335	1,335	—	22,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,688	4,057
減価償却費	1,895	2,000
株式報酬費用	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	75
受取利息及び受取配当金	△66	△82
支払利息	53	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△286	△446
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△15
有形固定資産除却損	160	123
売上債権の増減額 (△は増加)	685	1,160
未収入金の増減額 (△は増加)	△28	17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485	320
未払金の増減額 (△は減少)	74	37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	66
その他	△132	△11
小計	5,465	7,500
利息及び配当金の受取額	66	82
利息の支払額	△54	△76
法人税等の還付額	123	2
法人税等の支払額	△1,067	△1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,532	5,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,664	△3,571
有形固定資産の売却による収入	108	125
有形固定資産の除却による支出	—	△9
無形固定資産の取得による支出	△218	△306
投資有価証券の取得による支出	△20	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	565	703
関係会社株式の取得による支出	△15	—
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	3	4
差入保証金の差入による支出	△220	△186
差入保証金の回収による収入	100	174
出資金の回収による収入	0	0
その他の投資による支出	△14	△27
その他の投資回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,374	△3,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64	850
長期借入れによる収入	1,300	900
長期借入金の返済による支出	△1,280	△1,110
リース債務の返済による支出	△37	△26
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△91	—
自己株式の取得による支出	△360	△1,557
配当金の支払額	△648	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△1,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	272	376
現金及び現金同等物の期末残高	376	1,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました1社については、2026年3月30日付でその他の連結子会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業拡大において国内各事業エリアにおける状況をより適切に把握するため、当社における報告セグメントを地域別単位とし、「北海道」、「東日本」、「西日本」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	22,380	32,609	18,468	73,458	3,787	77,245
その他の収益	—	—	—	—	11	11
外部顧客への営業収益	22,380	32,609	18,468	73,458	3,798	77,256
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,117	763	483	7,364	14,321	21,685
計	28,498	33,372	18,951	80,822	18,119	98,942
セグメント利益	874	1,638	658	3,171	11,542	14,714
セグメント資産	16,417	11,463	6,187	34,068	27,107	61,175
セグメント負債	11,835	7,492	5,442	24,770	8,455	33,226
その他の項目						
減価償却費	841	540	302	1,685	225	1,910
受取利息	0	1	0	2	47	50
支払利息	24	11	10	47	56	103

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は11,086百万円であります。また、「その他」のセグメント資産は主に貸付金、当社固定資産、関係会社株式等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	22,058	32,008	20,181	74,247	3,747	77,995
その他の収益	—	—	—	—	13	13
外部顧客への営業収益	22,058	32,008	20,181	74,247	3,761	78,008
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,993	822	417	7,233	5,674	12,908
計	28,051	32,831	20,598	81,481	9,435	90,916
セグメント利益	743	1,917	623	3,284	2,702	5,986
セグメント資産	16,913	10,742	6,145	33,802	29,765	63,567
セグメント負債	11,969	7,143	5,306	24,419	9,750	34,170
その他の項目						
減価償却費	886	547	364	1,798	214	2,012
受取利息	5	6	0	12	208	221
支払利息	108	55	45	209	87	296

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は2,348百万円であります。また、「その他」のセグメント資産は主に貸付金、当社固定資産、関係会社株式等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

営業収益	
報告セグメント計	80,822
「その他」の区分の営業収益	18,119
セグメント間取引消去	△21,685
連結財務諸表の営業収益	77,256

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	3,171
「その他」の区分の利益	11,542
セグメント間取引消去	△11,048
連結財務諸表の営業利益	3,666

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	34,068
「その他」の区分の資産	27,107
セグメント間取引消去	△24,980
連結財務諸表の資産合計	36,194

(単位：百万円)

負債	
報告セグメント計	24,770
「その他」の区分の負債	8,455
セグメント間取引消去	△18,071
連結財務諸表の負債合計	15,154

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,685	225	△15	1,895
受取利息	2	47	△49	0
支払利息	47	56	△49	53

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

営業収益	
報告セグメント計	81,481
「その他」の区分の営業収益	9,435
セグメント間取引消去	△12,908
連結財務諸表の営業収益	78,008

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	3,284
「その他」の区分の利益	2,702
セグメント間取引消去	△2,275
連結財務諸表の営業利益	3,711

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	33,802
「その他」の区分の資産	29,765
セグメント間取引消去	△24,626
連結財務諸表の資産合計	38,941

(単位：百万円)

負債	
報告セグメント計	24,419
「その他」の区分の負債	9,750
セグメント間取引消去	△17,660
連結財務諸表の負債合計	16,510

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,798	214	△12	2,000
受取利息	12	208	△220	1
支払利息	209	87	△220	76

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	18,166	北海道、東日本、西日本、その他

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	19,356	北海道、東日本、西日本、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,938円32銭	1株当たり純資産額	4,526円50銭
1株当たり当期純利益金額	418円12銭	1株当たり当期純利益金額	539円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,248	2,745
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	2,248	2,745
期中平均株式数 (千株)	5,377	5,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。